

『東日本大震災と向きあつて』

「自分に何かできることはないか」

大震災と真摯に向き合った中大生たち

被災の福島県立高校連合チームを激励 硬式野球部の高橋監督と渡邊投手ら5人

硬式野球部の高橋善正監督と選手5人が6月18、19の両日、東日本大

震災の被災地の福島県小野町といわき市を訪れ、夏の甲子園出場を目指す福島県立高校3校の連合チームを激励するとともに、少年野球チームを慰問して野球教室を開いた。

被災地を訪ねたのは、高橋監督と渡邊洋平(商4 日大東北高校出身)、西銘生悟(法3 沖繩尚学高校出身)、飯田大祐(商3 常総学院高校出身)、島袋洋奨(商1 興南高校出身)、

慶田城開(商1 興南高校出身)の選手5人。

野球部OBの依頼に、監督が快諾

野球部OB会東北地区の佐藤文孝会長から高橋監督に、被災地の球児たちへの激励の依頼があり、監督が快諾した。当日は野球部の全体練習初日だったが、福島・相馬市出身の渡邊選手はじめ5人が被災地訪問に参加した。

高橋監督ら一行が18日に訪ねたの

は、小野町の県立小野高校で、グラウンドでは双葉翔陽、富岡、相馬農の3校連合チーム「相双連合」が練習を行っていた。3校は福島第一原発の警戒区域などであり、部員の転校などで選手が足りなくなったため、日本高野連の特例措置で連合チーム

の結成が認められた。

この日は、夏の甲子園全国大会に出場する福島県代表を決める県大会が7月13日に開幕するのを控え、連合チームが全体練習を行っていた。

「遠いところから、

ありがとう」と感謝の言葉で迎えられた高橋監督と選手5人は、シートノックに参加するなどして練習を手伝った。

連合チームは慣れないチームメイtragがあるなかで懸命に練習に取り組んでいた。投手の島袋選手は、先発投手の心構えなどをアドバイス。渡邊選手は「ちよつとでも上手になつて欲しい」と思つて助言した。高校生たちの反応は素直で、アドバイスをよく聞いてくれた」と話す。

グラウンド周りに残る瓦礫の山

19日はいわき市で、市内の小中学



渡邊洋平選手

生の野球チームを相手に野球教室を開いた。海の近くにあるグラウンドの周りには、津波で流された瓦礫が山になっており、大震災の爪痕が残っている。

渡邊選手と鳥袋選手はピッチングを教え、飯田選手と西銘選手は、それぞれキャッチャーと内野手の守備についてアドバイス。高橋監督も直々に熱っぽく指導。小中学生は元気がいっぱい、嬉しそうに聴いていた。

中央大学大学院公共政策研究科は独立行政法人・防災科学技術研究所との共催で6月26日、ホテルグランドヒル市ヶ谷で「巨大災害のリスクガバナンス」東日本大震災の応急対応から復旧・復興を公共政策の視点から考える」と題したシンポジウムを開いた。

「子供たちが頑張っている姿を見て、満足な生活ができていることを当たり前と感じないようにしよう」と思いました。好きな野球ができるのは、環境を整えてくれる人がいるからで、周りへ気配りを忘れないようにしたい」
こう語る渡邊選手は、被災地での球児との交流を体験して、野球に取り組む気持ちを新たにしていた。
(学生記者 渡辺紗紀 法学部2年)

パネリストに、岩手県遠野市の本田敏秋市長、防災科学技術研究所の佐藤隆雄研究員、時事通信社仙台支社の名越健郎支社長を招き、コーディネーターとして防災科学技術研究所の長坂俊成主任研究員（公共政策研究科兼任講師）が進行役を務めたシンポジウムには、学内外から多

「巨大災害のリスクガバナンス」でシンポ開く 復旧・復興を公共政策の視点から考える



本田敏秋氏（左）と、名越健郎氏（右）

数が参加し、広い会場はほぼ満席で、東日本大震災の復旧・復興に対する関心の高さがわかった。

「10の緊急対応提言」

最初に佐藤氏が、今回の大震災の初期対応について、阪神淡路大震災の教訓を生かそうとしても、「津波で何もなくなってしまう」ため初期対応が遅れたとの見解を表明し、新たな災害に備えるための「10の緊急対応提言」を示した。

提言では、「早急に情報通信設備を供給する」「直ぐに給油車を配備し、ガソリンをはじめ各燃料を供給する」「深刻な食料不足の状況を解消する」「全国の自治体・水道局にタンク車の派遣を要請し、支援エリアを調整して水の供給を直ちににする」「常備薬や必要な薬をヘリ空輸で供給する」などを提案。

また、テレビの情報発信のあり方について、チャンネル別にエリアを分けることで、被災者がより詳しく



佐藤隆雄氏（左）、長坂俊成氏（右）

い情報が取れて、安否確認もできる
ようにすべきだと提言した。

さらに、「宮城県に災害支援本部
が設置されたのは4月になってから
だった」と対応の遅れを指摘し、「政
府は各県に現地対策本部を設けて情
報集約すべきだ」との考えを述べた。

設置③岩手県住田市が設置した地元
県産材&地元工務店による応急仮設
住宅、の3つを挙げ、それぞれの取
り組みを評価した。

遠野市の被災地後方支援

次に本田市長が、自ら陣頭指揮し

ほぼ満席となったシンポジウム

た遠野市の「沿岸被災地
後方支援」について報告
した。本田市長は、まず
遠野市が岩手県の中心に
位置し、沿岸と内陸とを
結ぶ交通の要衝にあると
いう地理的条件と、地盤
が安定していることを指
摘して、遠野市が果たす
役割として「被災地後方
支援」を挙げた。

遠野市には大震災発生
後間もなく、陸上自衛

加えて佐藤氏は、初期対応で注目
されたことについて、①関西広域連

合の地域分担による被災地支援②岩
手県遠野市が行った後方支援拠点の

隊はじめ、大阪や沖縄などから消防
援助隊や医療チームなど3500人

(3月20日現在)が集結。その結果、
本田市長は「減災の活動ができたの

ではないかと思っている」と述べ、
遠野市の後方支援が減災に役立った
との認識を示した。

本田市長は3月11日の大震災から
一夜が明けた12日朝7時、市職員全
員を集めて、「命がかかっているの
だから、命がけで支援活動がんば
ろう」と指示。そして「自分のとこ
ろだけよければいい、という考えで
はやっていけない」との考えから、
職員に命じて、おにぎり14万食分を
はじめ、灯油、ガソリン、粉ミルク、
ローソク、乾電池などの支援物資を
被災者に届ける活動をしたことを報
告。

また、発生から数週間が経つと、
被災地に多様なニーズが生まれ、行
政の対応には限界がでてきたため、
「息長く、きめ細かな支援は民間じゃ
なきゃダメ」と、そうした支援を民
間に任せるようになったことを明ら
かにした。

こうした体験を通し、本田市長は
「制度や手続きを越えた支援が必要

だ」と指摘。災害救助法や食品衛生
法、医師法、建築基準法、危険物取
扱法など、さまざまな法律による規
制が、後方支援を妨げたことを例に
あげ、「現場では、命を守るために
はやらなければならぬことがある。
現場判断に目をつむるということが
あってもいい」と述べて、緊急時の
「超法規的措置」の必要性を強調した。

生死分けた危機管理意識

続いて、名越支社長が被災現場の
取材を通して得た危機管理のあり方
について、被災現場の写真を使って
解説しながら報告した。

東日本大地震では、津波に襲われ
て車が家屋の屋根の上に乗っかって
しまったり、家一軒がそのまま流さ
れて数キロ離れた丘に移動するなど
常識では考えられない光景があら
こちらでみられた。海に向かって倒
れる家は、津波の引き波の強さを物
語る。丘にある病院の1階まで浸水、
電車は数メートルも流された。



こうした被災現場の写真を紹介しながら名越支社長は、「危機管理意識が生死の明暗を分けた」と指摘した。

宮城県三陸町では、防災放送で町民に高台への避難を呼びかけ続け、津波の犠牲になった町役場職員の遠藤未希さんの勇気ある行動が、多くの命を救った。一方、石巻市の大川小学校では、全校児童のうち大多数が死亡、行方不明になるという悲劇を生んだ。

名越支社長は「学校の防災対策、リスク管理の遅れを教訓にすべきだ」と強調。「天災も大きかったが、

人災も大きかった」と振り返った。

このあとコーディネーターの長坂氏が、「リスクガバナンスを支える官民協働情報プラットフォーム」について説明。また復興計画のあり方について佐藤氏は、「自分たちの集落は自分たちで決めていく。被災者主体の復興を基本とすべきだ」と強調した。

シンポジウムは、最後にパネリストと会場の参加者との間の質疑応答があり、長時間にわたった熱心な討議を締めくくった。

(学生記者 佐武祥子 法学部2年)

「行政」と「民間」の立場から実地報告

「東日本大震災の復興と自身の関わり」をテーマにした勉強会（公共同政策白門会主催）が6月26日、大学院公共政策研究科がある市ヶ谷田町キャンパスで開かれた。

卒業生2名が、それぞれの立場から復興支援の現状について報告し、討論した。

はじめに、東京都庁に勤務する富永真美子さん（2008年卒）が、行政の立場から報告。都庁で勤務中に3月11日の大震災に見舞われた富永さんは、震災後すぐに、災害対策要員として、都内の市区町村に対し被災状況の確認を行うとともに、交通マヒによる帰宅困難者の対応などにあたった。

都の総合防災部では、将来起こりうる大地震を想定していたが、東日本大震災では誰も経験したことがない「『想定外』の事態の対応に追われた」という。停電でエレベーターがストップしたため、高層階の備蓄倉庫にある乾パンや毛布、水などの緊急物資を運び出すことができず、一夜が明けた朝8時になって、やっと帰宅困難者に配布することができた。富永さんは、「震災当日にスムーズに機能しなかったことを改善する

のが今後の課題」としたうえで、被災した地方自治体には「震災復興に耐えるだけの財源がない」と指摘。

「首都東京」として、各地方自治体との「水平的協力」の取り組みを行い、復興支援を進めていく考えを示した。これに関して、磯崎初仁教授は「水平的協力で東京都民と被災地住民が協力し、復興に取り組むのは重要なこと」としながらも、「自治の観点から、支援が長期化するのが双方にとってよいことなのか」という点は議論の余地があり、私達も考えていかなければならない」と述べた。

次に、株式会社NTTデータに勤務する原口和徳さん（2007年卒）が、民間企業の立場から、復興支援並びに公共政策への取り組みについて報告。原口さんは、民間企業は公的機関と比較すると、被災後に通常業務に戻るデカイバリーが早い、と指摘。ただ、復興支援にあたっては、ボランティア派遣を業務命令とするか、

社員の自主性に任せるか、といった問題にぶつかったことを例にあげ、「営利活動を行っている企業として、復興支援に取り組むことに制約を受けてしまふ」との認識を示した。

その一方で、「社会貢献する役割

も担っている」企業の立場として、それぞれの企業の得意分野を活かして、公共性のある企業活動を行っていく必要性を強調した。
(学生記者 梶原麗奈 II 公共政策研究科修士1年)

「第一線の研究者が語る3・11東日本大震災」 理工学研究所在特別講演会開く

「第一線の研究者が語る3・11東日本大震災」と題した特別講演会(中央大学理工学研究所在主催)が7月14日、後楽園キャンパス5号館で開かれた。震災後、防災やエネルギー対策、経済復興など多くの課題が突き付けられているが、講演会では地震学、津波、液状化、地震防災の分野に焦点を絞り、著名な研究者4名が今後の課題について講演した。

予知の計算外の大地震

はじめに東京大学地震研究所の大木聖子助教が、地震学の立場から今

回の大地震発生のみカニズムについて講演した。

大木助教は、日本周辺にはユーラシア、オホーツク、フィリピン海、太平洋の4つのプレートがあり、東日本大地震はプレートの断層面での急激な滑り運動によって発生したと解説。そのうえで「いつ」「どこで」「どのくらいの大きさ」の地震かを

発生前に知らせる地震予知に触れて、今回のようなマグニチュード9・0の巨大地震が起きるとは「誰も予想していなかった」と語り、想定外の大震災であったとの認識を示した。



柴山教授(左)と大木助教(右)

地震予知は、過去に観測された地震の記録や古文書、活断層でのトレンチなどの資料を参照して算出するが、今回マグニチュード9・0の大地震が発生した東日本太平洋側は長期評価でマグニチュード8・3と予知されていた。

大木助教は、「予知の計算上はM9・0にはならない」と述べ、「予知の実力不足だった。地震学の實力を痛感した」と反省。理論的に起こらないことが起きたことについて、

2004年にマグニチュード9・1を観測したスマトラ島沖地震に触れ、「あの時に、予想外の地震を検証するという科学の基本を怠った我々に責任がある」と語った。

三重の防御を破った大津波

次に沿岸防災を研究している早稲田大学理工学術院の柴山知也教授は、今回の津波被害について4回、現地調査した結果を踏まえて講演。「三陸は津波の備えをしたつもりだった



目黒教授(左)と東畑教授(右)



活発な質疑応答も行われた特別講演会

や、高さ17メートルを超える浸水で高台にある女川町立病院の1階まで水に襲われたことなど、各地の津波被害を報告した。

そして、「今回の津波の被災メカニズムを分析して今後の防災対策に生かしていかなくてはいけない」と指摘。具体的には防災機能を備えた社会基盤施設の再建や三つの防御（防波堤、防潮堤、避難ビル）の効果の検証などをあげ、「想定値に縛られずに、それを超える津波が来た時の避難計画をあらかじめ立てておくことが大切」と強調した。

都市膨張による液状化災害

が、三重の防御をすべて破られてしまった。慙愧に堪えない」と述べた。そのうえで柴山教授は、「非常に広い範囲で高い津波が襲った」のが今回の特徴とし、津波避難ビルの屋上まで浸水した南三陸町志津川地区

続いて液状化防災について東京大

学大学院の東畑郁生教授が、「都市膨張により液状化が災害になった」と説明。過去の大地震に伴う液状化災害の例を紹介したうえで、「液状化による建物の倒壊は、締め固めと呼ばれる粒子間の隙間を小さくする方法で防ぐことができる」と解説した。しかし、液状化の危険がある地域でもコストの問題でそのような対策がされていないのが現状であると指摘した。

今回、仙台市の盛土部や千葉県浦安市の埋め立て地など「広域でかつ、多数の被害」が出たことから、東畑教授は「液状化の危険がないとされていた地域においても建物が傾くなどの被害が出ているため、各地方自治体はもう一度地域ごとの危険度について再考する必要がある」と提言した。

防災対策の転機に

また、東京大学大学院の目黒公郎教授が今回の大震災の持つ意味につ

いて、私見を交えて講演。このなかで、防災対策を実現するには、「研究以外で」賛同者をつくる活動が大切」と指摘し、具体的には議員連盟の設立支援、防災士の育成支援（全国で4万6000人）、WSSI（世界地震安全推進機構）への活動、分り易い情報（絵本・コミックなど）の提示・出版防災ビジネスの創造と育成などを挙げた。

目黒教授は、今回の大地震が防災対策の「大きな転機になる」との認識を示したうえで、復旧・復興対策については「局所最適解と全体最適解の関係」があると指摘。「被災者が『元通りがいい』と言うが、本当に元と同じでいいのか」と疑問を投げかけて、日本全体からみた被災地の復興を考える必要性を強調した。最後に、会場の参加者とのディスカッションが行われ、活発な質疑応答で講演会を締めくくった。

（学生記者 田中佑樹 | 理工学部2年）